

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jpitco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理部本部長 (氏名) 天内 健一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,492	△10.5	△19	—	△61	—	△175	—
20年3月期第3四半期	6,136	△9.7	53	—	6	—	25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△29.34	—
20年3月期第3四半期	4.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5,786		633	10.9			105.84	
20年3月期	6,198		847	13.7			141.72	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 633百万円 20年3月期 847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,743	△3.9	60	△63.6	8	△90.2	△141	—	△23.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,000,000株 20年3月期 6,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 19,760株 20年3月期 18,346株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,980,598株 20年3月期第3四半期 5,982,191株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。
 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的金融危機が实体经济に波及し、自動車業界、家電業界をはじめとした全産業が大幅な減収減益となりました。加えて10月中旬からの極端な円高は輸出企業のさらなる業績悪化原因となり、大幅な株安は投資家だけでなく株の持合を行なっている企業業績にも大きな影響を与えております。

このような厳しい状況の中で、当社グループは出版物の輸出拡大と利益率確保、洋書のシェア拡大と経費削減、輸入音楽ソフトの利益率確保と経費削減を目標に営業活動を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前期比10.5%減の54億9千2百万円となりました。営業損益におきましては、売上高の減少による減益に加えて、販売費及び一般管理費においては同業他社の自己破産による洋書取扱いの増加により予定していたほどの経費削減が行なえず逆に人員の確保、初期費用の増加等の要因により増加となり、営業損失1千9百万円（前期は営業利益5千3百万円）となりました。経常損益におきましては為替が円高の影響を受けましたが輸入洋書の取扱いを開始したことにより損失は最小限にとどめることができました。しかし株安による有価証券運用損と支払利息を計上した結果、経常損失6千1百万円（前期は経常利益6百万円）となりました。四半期純損益は貸倒引当金戻入額を計上した一方、株式市場の低迷により当社保有株式も大きく下落し投資有価証券評価損2億4千7百万円を計上した結果、四半期純損失1億7千5百万円（前期は四半期純利益2千5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上は10月以降の円高の影響と、アメリカの消費低迷による予算の縮小不安により注文を控えている傾向があり減収減益となりました。

和書籍・和雑誌の輸出売上は香港向けをはじめとして堅調に推移しました、また日本語の学習書はアメリカだけでなくイギリスでも好調に推移しております。

英文書は新刊本が好調に推移している反面、旧刊本の売上が低調で全体的には減収減益となりました。

一方、洋書の国内売上は同業他社が7月末に自己破産したことにより大幅な増収となりました。洋雑誌とペーパーバックの売上が順調に回転し始めましたが、前期末と当期の後期分として売上げた語学教科書の返品が予想を上回り新材の増収分が素直に数字として現れない結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3億7千1百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は1千1百万円（前年同期は営業利益2千6百万円）となりました。

(音響および雑貨事業)

輸入音響関連商品の売上高は音楽業界の不況と洋楽商品のヒット作品に恵まれず前期比では大幅な減収となりました。ただし、クラシックは減少幅が小さく利益率が高いため堅調に推移しました。また、CDの売上高は相当厳しくなるのを予想し、雑貨、玩具類の商材の売上げ底上げを図ってきた成果が徐々に現れてまいりました。さらに経費節減についても大胆に進めてまいりました結果、経常利益におきましてはプラスの数字を計上することができました。輸出音響関連商品の売上高はアメリカの消費低迷の影響を大きく受け減収減益となりました。

また、円高の影響によりアメリカ地域だけでなくヨーロッパ、アジア地域も低調に推移いたしました。雑貨商品の輸出売上げは順調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は21億8千9百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益は5千6百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの賃貸営業は、満室を維持し順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンも順調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は1億3千万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は7千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末比4億1千2百万円減少し、57億8千6百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ1億1千5百万円、5億5千6百万円減少し、たな卸資産が2億4千4百万円増加したことによるものであります。

大学等への英語教科書の春季販売分の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少し、第4四半期の2月より始まる来年度向の英語教科書と洋書販売での新規事業への取組のため一定の在庫確保を図り、たな卸資産が増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末比1億9千7百万円減少し、51億5千3百万円となりました。これは、主に流動負債で支払手形及び買掛金が3億4千4百万円減少し、流動及び固定負債で社債(1年内償還予定社債を含む)が1億円増加したことによるものであります。

前第4四半期に大学等へ販売した英語教科書の仕入代金の支払により支払手形及び買掛金が減少し、資金の安定化を図るため社債を発行しております。

純資産につきましては、四半期純損失1億7千5百万円の計上等により前連結会計年度末比2億1千4百万円減少し、6億3千3百万円となり、自己資本比率は当第3四半期末において前連結会計年度末より2.7ポイント減少し10.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億1千万円減少し、4億6千8百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は6千万円となりました。

これは主に売上債権が5億4千4百万円減少した一方、たな卸資産が2億6千2百万円増加したことに加え、仕入債務が3億3千2百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億9千1百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得に1億6千2百万円、有形固定資産の取得に1千5百万円、無形固定資産の取得に1千6百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1億4千5百万円となりました。

これは主として資金の安定化を図るために、長期借入金9千9百万円(純増)、社債の発行1億円を、それぞれ行った一方、短期借入金の返済5千1百万円(純減)を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向をふまえ、平成20年11月13日に公表いたしました平成21年3月期通期の連結業績予想について、以下のとおり修正いたしました。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	9,062	140	87	50	8.36
今回修正予想(B)	8,743	60	8	△141	△23.58
増減額(B-A)	△391	△80	△79	△191	—
増減率(%)	△4.3	△57.1	△90.8	—	—
(ご参考)前期実績 平成20年3月期	9,096	165	82	70	11.83

(修正の理由)

詳細につきましては、本日平成21年2月12日公表の「平成21年3月期通期（連結・個別）業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご参考)

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	8,740	125	74	43	7.19
今回修正予想(B)	8,445	48	5	△144	△24.08
増減額(B-A)	△295	△77	△69	△187	—
増減率(%)	△3.4	△61.6	△93.2	—	—
(ご参考)前期実績 平成20年3月期	8,786	132	53	34	5.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。

(ii) 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められましたので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,370	554,288
受取手形及び売掛金	1,620,067	2,176,604
有価証券	70,679	80,025
商品	1,202,960	957,996
繰延税金資産	224,517	92,867
その他	87,368	125,618
貸倒引当金	△17,872	△39,845
流動資産合計	3,626,091	3,947,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	361,279	369,700
土地	1,178,600	1,178,600
その他（純額）	20,661	21,983
有形固定資産合計	1,560,541	1,570,284
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	439,501	406,442
長期貸付金	9,873	11,606
繰延税金資産	59,882	185,465
その他	60,599	36,605
貸倒引当金	△38,035	△31,730
投資その他の資産合計	531,820	608,389
固定資産合計	2,159,391	2,251,327
繰延資産	1,154	—
資産合計	5,786,637	6,198,882

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,568	1,416,709
短期借入金	2,627,600	2,625,000
1年内償還予定の社債	33,000	—
未払法人税等	4,939	8,871
前受金	201,238	270,009
賞与引当金	4,174	19,466
デリバティブ債務	123,927	91,139
返品調整引当金	8,222	21,291
その他	203,094	148,012
流動負債合計	4,278,765	4,600,499
固定負債		
社債	67,000	—
長期借入金	185,000	140,250
退職給付引当金	110,673	91,911
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	87,934	94,186
固定負債合計	874,866	750,606
負債合計	5,153,632	5,351,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	65,789	65,789
利益剰余金	△78,892	96,623
自己株式	△4,874	△4,585
株主資本合計	282,023	457,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△181,951	△183,041
繰延ヘッジ損益	△70,243	△52,082
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△15,226	6,669
評価・換算差額等合計	350,982	389,947
純資産合計	633,005	847,775
負債純資産合計	5,786,637	6,198,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,492,527
売上原価	4,406,986
売上総利益	1,085,540
返品調整引当金戻入額	21,291
返品調整引当金繰入額	8,222
差引売上総利益	1,098,609
販売費及び一般管理費	1,117,736
営業損失(△)	△19,127
営業外収益	
受取配当金	4,942
為替差益	1,844
その他	1,775
営業外収益合計	8,561
営業外費用	
支払利息	35,695
有価証券運用損	14,640
その他	509
営業外費用合計	50,845
経常損失(△)	△61,410
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,587
特別利益合計	14,587
特別損失	
投資有価証券評価損	247,877
特別損失合計	247,877
税金等調整前四半期純損失(△)	△294,700
法人税等	△119,184
四半期純損失(△)	△175,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△294,700
減価償却費	45,849
投資有価証券評価損益(△は益)	247,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,762
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△13,069
受取利息及び受取配当金	△5,058
支払利息	35,924
為替差損益(△は益)	△5,761
有価証券運用損益(△は益)	14,640
売上債権の増減額(△は増加)	544,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,658
前受金の増減額(△は減少)	△68,593
その他	77,539
小計	△27,520
利息及び配当金の受取額	5,058
利息の支払額	△33,145
法人税等の支払額	△4,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△162,151
有形固定資産の取得による支出	△15,292
無形固定資産の取得による支出	△16,546
貸付金の回収による収入	1,499
その他	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,100,000
短期借入金の返済による支出	△3,151,650
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△151,000
社債の発行による収入	98,427
配当金の支払額	△54
その他	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,532
現金及び現金同等物の期首残高	579,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	468,778

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,219,817	709,355	43,395	1,972,568	—	1,972,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,219,817	709,355	43,395	1,972,568	—	1,972,568
営業利益又は営業損失(△)	△13,644	37,825	25,398	49,579	(46,958)	2,621

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,171,793	2,189,906	130,827	5,492,527	—	5,492,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,171,793	2,189,906	130,827	5,492,527	—	5,492,527
営業利益又は営業損失(△)	△11,406	56,505	73,706	118,804	(137,931)	△19,127

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う、損益への影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	339,314	132,497	70,837	36,067	578,716
II 連結売上高（千円）					1,972,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	6.7	3.6	1.8	29.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,179,732	374,937	163,322	121,975	1,839,969
II 連結売上高（千円）					5,492,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	6.8	3.0	2.2	33.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		6,136,943
II 売上原価		5,014,384
売上総利益		1,122,558
返品調整引当金戻入額		19,637
返品調整引当金繰入額		1,575
差引売上総利益		1,140,620
III 販売費及び一般管理費		1,087,104
営業利益		53,515
IV 営業外収益		
1. 受取利息	51	
2. 受取配当金	4,018	
3. その他	3,576	7,647
V 営業外費用		
1. 支払利息	30,727	
2. 有価証券運用損	12,433	
3. 為替差損	11,574	
4. その他	270	55,006
経常利益		6,156
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	2,985	
2. 貸倒引当金戻入額	12,352	15,337
VII 特別損失		
固定資産除却損		45
税金等調整前四半期純利益		21,448
税金費用		△4,156
四半期純利益		25,604

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,448
減価償却費	46,281
役員退職慰労引当金の減少額	△89,775
退職給付引当金の減少額	△805
賞与引当金の減少額	△19,751
貸倒引当金の減少額	△27,411
返品調整引当金の減少額	△18,062
受取利息及び受取配当金	△4,070
支払利息	30,727
為替差益	△952
有価証券運用損	12,433
投資有価証券売却益	△2,985
固定資産除却損	45
売上債権の減少額	715,131
たな卸資産の減少額	113,370
仕入債務の減少額	△938,938
前受金の減少額	△40,556
その他	△78,162
小計	△282,032
利息及び配当金の受取額	5,347
利息の支払額	△31,975
法人税等の支払額	△3,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,626

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への払込による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△66,503
投資有価証券の売却による収入	85,938
有形固定資産の取得による支出	△2,533
無形固定資産の取得による支出	△10,241
貸付金の回収による収入	1,638
その他	13,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,005,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△207,220
配当金の支払額	△103
その他	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,456
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,363
V 現金及び現金同等物の増加額	△2,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高	551,577
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	549,404

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,048,936	2,957,219	130,787	6,136,943	—	6,136,943
営業費用	3,022,525	2,861,722	52,882	5,937,130	(146,296)	6,083,427
営業利益	26,410	95,496	77,905	199,812	(146,296)	53,515

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。